# 仕 様 書

# 1 下取り車両の名称、規格等 要求課 道路課

女小咻	炬	. 广门中木
車	種	除雪グレーダ
車	名	コマツ
登録番	号	八戸00る1052
(管理番号	• )	(S 0 6 - 0 1 0 2)
型式・年	式	G70A4A・平成6年式
車体番	号	G70A4A-11391
排気量・気	筒	11.14L
乗車定	員	2名
登録年月	日	平成6年11月14日
車検有効期	限	平成24年11月13日
走行距離	数	4, 380 km
車両の所属	3	三八地域県民局地域整備部

# 2 取得車両の名称、規格等

別紙「除雪グレーダ (4.0 m級) 仕様書 (三八)」及び「除雪グレーダ (4.0 m級) 仕様書 (下北)」のとおり

仕様書最終確認印



除雪グレーダ (4.0 m級) 仕様書 (三八)

青森県

平成23年度

# 除雪グレーダ(4.0m級)仕様書

#### 概要

この仕様書は、除雪グレーダ(4.0m級)に適用するもので、納入機は下記に定める 性能、諸元、各部構造その他を満足するほか、道路除雪作業の使用に耐え得る十分な耐久 性、信頼性と、良好な操縦性能を有するものとする。

納入機は運輸省令昭和26年第67号(以降の改正分を含む)「道路運送車両の保安基 準」に適合するもの、又は平成17年法律第51号「特定特殊自動車排出ガスの規制等 に関する法律」に基づく「特定原動機技術基準」及び「特定特殊自動車技術基準」に適合 するものでなければならない。

但し、継続生産車・輸入車・少数生産車については平成3年10月8日付け、建設省経 機発第249号(以降の改正分を含む)「排出ガス対策型建設機械指定要領」または平成 18年3月17日付け、国総施第215号「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」に 基づき指定または届出され、2次基準値以上に適合した排出ガス対策型建設機械とする。

ここに明記されていない箇所については青森県(以下「発注者」という)と物品供給人 (以下「受注者」という) が協議のうえ決定するものとする。

下線部仕様は付加仕様であり、入札後に価格内訳書を提出することとする。

1. 性 能 (JCMAS T005 性能試験)

3.4 m 以上 (1) 除雪幅

(2) 最大除雪高さ

(新雪 $\rho$ =0.08t/m3、除雪速度15km/hにおいて) 0.2 m 以上

26 kN/m以上 (3) ブレード線圧

45 km/h以上 (4) 走行速度

(5) 騒音レベル

(オペレータ耳元、無負荷、車両停止、機関最高回転速度、

運転室扉窓密閉にて)

85 db (A) 以下

### 2. 主要諸元

10,000 mm 以下 (1) 全 長

(2)全 2.500 mm 以下 ,幅 3,800 mm 以下

(3)全 高(黄色灯火上端まで)

240 mm 以上 (4) 最低地上高

18,000 kg 以上 21,000 kg 以下 (5) 車両総質量

なお、「7. 付属装置及び付属品 7-2車両総質量に含まないもの」以外は、 本車両総質量に含むものとする。

8 m 以下 (6) 最小回転半径(最外側車輪中心)

2 人 (7) 乗車定員

- 3. 車 体
  - (1)機 関 形 式

形 式 定格出力

水冷、ディーゼル機関

160 kW 以上

(2)車軸

前 車 軸後 車 軸

2輪、油圧リーニング機構(リーニング角度20度以上)

4輪、タンデム機構

(3) フレーム

形 式

油圧屈折式

(4) タ イ ヤ 形 式

スノータイヤ

(5) かじ取装置

型式

全油圧式

(6)運 転 室

構 造

窓

全鋼製密閉形 (前上) 熱線入り

(前上・後) 冬用ワイパーブレード付

- 4. 除雪装置
  - (1) 構成

<u>シャッターブレード</u>、サークル、ドローバ 油圧式ブレードチップ、 ブレード緩衝装置 ブレードスリップクラッチ 油圧式、操作弁式 (7系統以上)

- (2) 作業動力装置
- (3)能力

サークル回転角度 ブレード昇降範囲 ブレード横送り長さ 切削角調整装置

左右各 130 度 以上 地下 250mm~地上 250mm 以上 左右各 500 mm 以上 手動式

安全装置

ブレードに過大な負荷や衝撃が加わった場合、(シャーピンの切断等により) その力でサークルが自由に回転し、各部の損傷を防ぐ装置を有することストレート形平形刃先(JIS D6101) 又は準じる特殊切

切刃形式

刃 (側刃付)

#### 5. 計器類

(1) <u>運行記録計</u> (90km/m速度計、機関回転計、7日計)	1 式
(2) 燃料計	1式
(3) アワーメータ	1式
(4) 水温計	1式
(5) 充電警告灯	1式
(6)機関油圧計又は機関油圧警告灯	1式
6. 照明装置類	
(1) 前部霧灯又は前部作業灯	2灯
(2) 黄色灯火(散光式) 前 全幅 500mm以上	1式
後 全幅 1,100mm以上	1式
(3) 前方作業灯	2灯以上
(4)後方作業灯	1灯以上
7. 付属装置及び付属品	
	1式
(1) バックブザー(後方1mにおいて、音圧80dB(A)以上)	1式
(2) カーヒータ(温水式、デフロスタ付)	· -
(3) ウィンドウォッシャー前・後(電動式)	1式
(4) 標識板(「青森県除雪車」、300×570mm以上、車体後部取付)	1式
(5) 標識板(「除雪作業中接近注意」、車体後部取付)	1式
(6) アンダーミラー (後)	1式

# 8. 塗 装

(7) タイヤチェーン

(9) 標準付属工具

(10) 取扱説明書

(8) 床マット

(11) 部品表

(12) 履歴簿

国土交通省建設機械塗装基準による。

## 9. 検 查

完成検査は、寸法、外観、溶接、その他組立状況を検査し、さらに車両や作業装置類の動作等の確認を行い全般的な機能を検査する。

1式

1式

1式

1部

1部

1部

ただし、車両総質量については、本仕様書で定めたとおりであるかを、その内訳が判 る資料により検査する。

検査に要する器具、人員等は乙において準備するものとする。

#### 10. 保 証

納入後1箇年以内に設計製作上の欠陥によるものとみなされる故障が発生した場合には、乙は無償修理を行わなければならない。ただし、製作会社等が別に定める保証期間が1箇年以上にわたる場合にはそれを適用する。

特に重大な故障が発生したときは、上記期間経過後であっても、甲と乙が協議のうえ、乙に無償修理を行わせることがある。

# 11. その他の事項

11-1 製造期日等の指定 納入機は新品でなければならない。

11-2 灯火の取付方法の指定 黄色灯火の取付方法は、次のとおりとする。

- イ) 黄色灯火の規格、取付位置については、「道路維持作業用自動車及び道路管理用 緊急自動車の取扱について(昭和55年6月5日付け、建設省機発第473号(以降の改正 分を含む))」に準じるものとする。
- 口) 黄色灯火は、運転室又は作業装置上部に堅固に取付け、黄色灯火の重量、振動に 耐えるよう取付部分に必要な補強を行うものとする。
- 11-3 提出図書の言語の指定 取扱説明書など提出を義務づけられた図書に使用する言語は、日本語とする。
- 11-4 緩和申請等について

本履行にあたり、車両登録、基準緩和の申請及び道路維持作業車の申請・届出については乙が行うものとする。また、これらにかかる費用は乙の負担とする。 ただし、これにより難い場合は甲の指示を受けるものとする。

11-5 下取り車両の取扱い

下取り車両の「建設機械番号」「建設省補助除雪機械」又は「国土交通省補助除雪機械」「青森県」の表示は消去するものとする。 なお廃棄処分する場合はこの限りでない。

仕様書最終確認印



除雪グレーダ (4.0 m級) 仕様書 (下北)

青森県

平成23年度

# 除雪グレーダ (4.0 m級) 仕様書

#### 概要

この仕様書は、除雪グレーダ(4.0 m級)に適用するもので、納入機は下記に定める性能、諸元、各部構造その他を満足するほか、道路除雪作業の使用に耐え得る十分な耐久性、信頼性と、良好な操縦性能を有するものとする。

納入機は運輸省令昭和26年第67号(以降の改正分を含む)「道路運送車両の保安基準」に適合するもの、又は平成17年法律第51号「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」に基づく「特定原動機技術基準」及び「特定特殊自動車技術基準」に適合するものでなければならない。

但し、継続生産車・輸入車・少数生産車については平成3年10月8日付け、建設省経機発第249号(以降の改正分を含む)「排出ガス対策型建設機械指定要領」または平成18年3月17日付け、国総施第215号「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定または届出され、2次基準値以上に適合した排出ガス対策型建設機械とする。

ここに明記されていない箇所については青森県(以下「発注者」という)と物品供給人(以下「受注者」という)が協議のうえ決定するものとする。

下線部仕様は付加仕様であり、入札後に価格内訳書を提出することとする。

1. 性 能 (JCMAS T005 性能試験)

(1)	除雪幅			3.4 m	以上
(2)	最大除雪高さ		•		

(新雪ρ=0.08t/m3、除雪速度15km/hにおいて)

0.2 m 以上

 (3) ブレード線圧
 26 kN/m以上

 (4) 未行速度
 45 km/h以上

(4) 走行速度(5) 騒音レベル

(オペレータ耳元、無負荷、車両停止、機関最高回転速度、

運転室扉窓密閉にて)

85 db(A)以下

# 2. 主要諸元

(1) 全 長 10,000 mm 以下

(2) 全 幅 2,500 mm 以下

(3) 全 高(黄色灯火上端まで) 3,800 mm 以下

(4) 最低地上高 240 ㎜ 以上

(5) 車両総質量 18,000 kg 以上 21,000 kg 以下 なお、「7. 付属装置及び付属品 7-2車両総質量に含まないもの」以外は、本車両総質量に含むものとする。

(6) 最小回転半径(最外側車輪中心) 8 m 以下

(7) 乗車定員 2 人

- 3. 車 体
  - (1)機 関 式 形 定格出力

水冷、ディーゼル機関

160 kW 以上

(2) 車 軸 前車 軸 後車 軸

2輪、油圧リーニング機構(リーニング角度20度以上)

4輪、タンデム機構

(3) フレーム

形 式 油圧屈折式

(4) タ イ 形 式

スノータイヤ

(5) かじ取装置

型。 式 全油圧式

(6)運転 室

> 浩 構

全鋼製密閉形 (前上) 熱線入り

窓

(前上・後) 冬用ワイパーブレード付

油圧式、操作弁式(7系統以上)

- 4. 除雪装置
  - (1) 構 成

バンクカット機構

シャッターブレード、サークル、ドローバ 油圧式ブレードチップ、 ブレード緩衝装置 ブレードスリップクラッチ

- (2)作業動力装置

(3)能 カ サークル回転角度

ブレード昇降範囲 ブレード横送り長さ

切削角調整装置

安全装置

左右各 130 度 以上 地下 250mm~地上 250mm 以上

左右各 500 mm 以上

手動式

ブレードに過大な負荷や衝撃が加わった場合、(シャ -ピンの切断等により) その力でサークルが自由に回

転し、各部の損傷を防ぐ装置を有すること

ストレート形平形刃先 (JIS D6101) 又は準じる特殊切

刃 (側刃付)

切刃形式

# 5. 計器類

	(1) <u>運行記録計</u> (90km/m速度計、機関回転計、7日計)	1式
	(2) 燃料計	1式
	(3) アワーメータ	1式
	(4) 水温計	1式
	(5) 充電警告灯	1式
	(6)機関油圧計又は機関油圧警告灯	1式
6	. 照明装置類	
	(1) 前部霧灯又は前部作業灯	2灯
	(2) 黄色灯火(散光式) 前 全幅 500mm以上	1式
	後 全幅 1,100mm以上	1式
	(3) 前方作業灯	2 灯以上
	(4)後方作業灯	1灯以上

## 7. 付属装置及び付属品

(1) バックブザー(後方1mにおいて、音圧80dB(A)以上)	1 八
(2) カーヒータ(温水式、デフロスタ付)	1式
(3) ウィンドウォッシャー前・後(電動式)	1式
(4) 標識板(「青森県除雪車」、300×570mm以上、車体後部取付)	1式
(5) 標識板(「除雪作業中接近注意」、車体後部取付)	1式
(6) アンダーミラー(後)	1式
(7) <u>9</u> 7+ <u>7</u> + <u>7</u> - <u>7</u>	1 式
	1式
	1式
(10) 取扱説明書	1部
(11) 部品表	1部
(12) 履歴簿	1部

#### 装 8. 塗

国土交通省建設機械塗装基準による。

#### 9. 検 査

完成検査は、寸法、外観、溶接、その他組立状況を検査し、さらに車両や作業装置類 の動作等の確認を行い全般的な機能を検査する。

ただし、車両総質量については、本仕様書で定めたとおりであるかを、その内訳が判 る資料により検査する。

検査に要する器具、人員等は受注者において準備するものとする。

### 10. 保 証

納入後1箇年以内に設計製作上の欠陥によるものとみなされる故障が発生した場合には、受注者は無償修理を行わなければならない。ただし、製作会社等が別に定める保証期間が1箇年以上にわたる場合にはそれを適用する。

特に重大な故障が発生したときは、上記期間経過後であっても、発注者と受注者が協議のうえ、受注者に無償修理を行わせることがある。

# 11. その他の事項

- 11-1 製造期日等の指定 納入機は新品でなければならない。
- 11-2 灯火の取付方法の指定 黄色灯火の取付方法は、次のとおりとする。
  - イ) 黄色灯火の規格、取付位置については、「道路維持作業用自動車及び道路管理用 緊急自動車の取扱について(昭和55年6月5日付け、建設省機発第473号(以降の改正 分を含む))」に準じるものとする。
  - 口) 黄色灯火は、運転室又は作業装置上部に堅固に取付け、黄色灯火の重量、振動に 耐えるよう取付部分に必要な補強を行うものとする。
- 11-3 提出図書の言語の指定 取扱説明書など提出を義務づけられた図書に使用する言語は、日本語とする。
- 11-4 緩和申請等について

本履行にあたり、車両登録、基準緩和の申請及び道路維持作業車の申請・届出については受注者が行うものとする。また、これらにかかる費用は受注者の負担とする。 ただし、これにより難い場合は発注者の指示を受けるものとする。